



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月10日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 9077 URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内田 互  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)宮武 積 (TEL)052(935)5721  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	112,055	△4.3	3,623	△23.2	3,762	△22.4	2,665	△12.6
2020年3月期	117,053	1.0	4,718	△3.6	4,850	△3.4	3,048	4.1
(注) 包括利益	2021年3月期 3,096百万円 ( 2.7%)		2020年3月期 3,014百万円 ( 3.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	411.11	—	7.0	3.7	3.2
2020年3月期	470.23	—	8.6	5.0	4.0
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期 11百万円		2020年3月期 5百万円		

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	103,913	40,784	38.0	6,086.04
2020年3月期	99,167	38,018	37.1	5,676.05
(参考) 自己資本	2021年3月期 39,453百万円		2020年3月期 36,797百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,704	△7,329	3,787	3,332
2020年3月期	7,163	△10,142	2,780	170

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	324	10.6	0.9
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	324	12.2	0.9
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		13.0	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	4.3	1,000	23.4	1,000	13.8	700	41.0	107.98
通期	114,000	1.7	3,800	4.9	3,800	1.0	2,500	△6.2	385.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	6,509,301株	2020年3月期	6,509,301株
② 期末自己株式数	2021年3月期	26,716株	2020年3月期	26,430株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	6,482,717株	2020年3月期	6,483,014株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	58,474	△3.8	557	△69.8	1,088	△55.3	1,500	△10.1
2020年3月期	60,774	2.0	1,845	△8.0	2,437	△8.1	1,669	△16.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	231.40	—
2020年3月期	257.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	84,910	31.3	26,591	31.3	26,591	31.3	4,101.98	
2020年3月期	80,598	31.7	25,520	31.7	25,520	31.7	3,936.64	

(参考) 自己資本 2021年3月期 26,591百万円 2020年3月期 25,520百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13
(開示の省略) .....	13
(追加情報) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が全世界にまん延しかつてないほどの経済停滞に見舞われ、前半は大きく落ち込む結果となりました。夏ごろよりGoToトラベル、GoTo Eat、GoToイベントなどのGoToキャンペーンによる景気刺激策の実施や緊急事態宣言により移動や外出などの制約を受けた巣ごもり需要の増加によって国内消費は徐々に回復の兆しを見せてきましたが、年明け以降、感染の再拡大により11都府県に緊急事態宣言が再発出されると、先行きの不透明感が増し再び厳しい状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、外出自粛に伴い通販関係の個人向け配送が大幅に増加し、企業間の輸送につきましても国内消費の高まりによる生産拡大により、徐々に国内貨物取扱量は回復基調となりましたが、コロナ禍以前の水準まで回復するには至りませんでした。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画の最終年度を迎え、「安心と信頼のこぐま品質を提供する人材力・輸送サービス基盤を強化し、成長の礎とする」とした基本方針のもとで各施策を推進するとともに、ライフラインを守るため、お客様、従業員及びそのご家族のほか、当社に関係する全ての皆さまの健康と安全を最優先に通常業務を継続し、お客様からの輸送需要に応じてまいりました。

営業面では、新型コロナウイルス感染症の影響により訪問営業に大きな制約を受けましたが、ウェブによる営業活動なども取り込みながら新規顧客を開拓するとともに、既存顧客に対しても積極的な営業活動を行うことで貨物取扱量の確保に努めました。また、輸送ネットワーク強化の一環として、2020年6月には、愛媛県西条市に四国名鉄運輸「西条みらい倉庫営業所」を開業し、続いて9月には関西地区におけるさまざまな輸送ニーズに応える複合拠点として大阪市西淀川区に「名鉄トラックターミナル関西」を開業、2021年3月には、関西名鉄運輸橋本支店を隣接する奈良県五條市に新築移転して「きのくに五條支店」を開業するなど、グループ一体となり積極的に新たな顧客需要の取り込みを図ってまいりました。

業務面では、輸送量に見合った戦力の適正化・効率化を図るために、人員・車両配置の見直しに加え、運送委託費の最適化に努めるとともに、日本通運株式会社とは、引き続き経営資源の有効活用及び業務の効率化を進め連携を強化しました。また、グループ全社を挙げて運転事故、商品事故、労災事故撲滅による品質向上への活動を継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高は前期比4.3%減の112,055百万円となりました。また、営業利益は同23.2%減の3,623百万円、経常利益は同22.4%減の3,762百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については、同12.6%減の2,665百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,746百万円増加して103,913百万円となりました。流動資産は同3,260百万円増加して22,042百万円、固定資産は同1,486百万円増加して81,871百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が、手許流動性資金確保のため3,161百万円増加したことなどであり、固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が2,125百万円増加したことなどです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,980百万円増加して63,128百万円となりました。流動負債は同262百万円増加して31,028百万円、固定負債は同1,718百万円増加して32,100百万円となりました。

リース債務を含む有利子負債は、前連結会計年度末に比べ4,150百万円増加して32,283百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,765百万円増加して40,784百万円となりました。これは、主として利益剰余金が2,340百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.1%から38.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益の減少などにより、前期に比べ459百万円減少し、6,704百万円の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の売却による収入が増加したことなどにより、前期に比べ2,813百万円増加し、7,329百万円の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の増加などにより、前期に比べ1,006百万円増加し、3,787百万円の収入超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ3,161百万円増加し、3,332百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	30.5	33.0	36.3	37.1	38.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	17.9	17.3	16.0	13.8	14.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	4.1	3.7	3.2	3.9	4.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	57.5	84.3	95.1	80.5	64.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

#### (4) 今後の見通し

国内でも新型コロナウイルス感染症のワクチン接種開始に伴い、回復への期待感が高まってきましたが、その収束時期についてはいまだ不明な部分が多く、加えて米中摩擦の懸念が増している先行き不透明な状況の中、物流業界におきましても、人口減少等による国内需要の頭打ちから国内貨物取扱量の減少は今後も続くものと思われます。また、労働力不足や働き方改革への対応に係る人件費増や、燃料費の高騰などの懸念も継続しており、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況の中、当社グループが持続的な成長を目指すためには、自動運転・DXの推進により、物流の未来を描き、ESG/SDGsをより重視した経営を行ってまいります。これまで培ってきた「こぐま品質」と輸送ネットワーク基盤の強化をさらに進め、特積事業のコスト構造の抜本的な改革に取り組むとともに、区域・倉庫・3PL等の事業を融合していくことで、10年後の2030年度には売上高1,500億円、社員ひとり一人の労働生産性を高めることで一人当たり付加価値を向上させ、給与水準の35%アップを目標とした「名鉄運輸グループ長期ビジョンKoguma Sustainable 2030」を策定いたしました。

また、長期ビジョンの実現に向けた、中期の3ヵ年計画「名鉄運輸グループ新中期経営計画2023」をあわせて策定し、[Connect（繋げる）、Support（支えあう）&Innovate（革新する）]をスローガンとして掲げました。

その主要方針といたしましては、コアとなる特積事業のキャパシティを収益性の高い他の事業へ有効活用できるよう、人財のマルチ化やシステム強化を進めるとともに、DXにより自動化・効率化に取り組むほか、人事制度・職場環境の改善を継続的に進め、優秀人材の確保、モチベーション向上を図ってまいります。また持続的なネットワーク構築のために、複合施設への拠点リニューアルや次世代物流拠点の整備を進めるとともに、地域に密着した活動や環境に配慮した施策を実現してまいります。これらの改革のトライアングルを回していくことで、名鉄運輸グループの中長期的な成長、存在価値向上を実現していきます。

新中期経営計画では、最終年度の2023年度までをコロナ禍からの回復期と位置づけ、コロナ禍前の2019年度と同水準である売上高1,180億円、営業利益45億円を最終年度の目標といたします。

以上を踏まえ、2022年3月期の連結業績は、売上高114,000百万円、営業利益3,800百万円、経常利益3,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭に置き、内部留保の充実にも配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、2020年5月11日に公表いたしました通り期末配当を1株当たり50円とさせていただきます。予定です。

なお、次期の配当につきましては、中長期的な業績見通し、経営方針、財政状態等を総合的に勘案し、1株当たり50円の期末配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業展開が日本国内に限定されていることや、期間及び企業間の比較可能性を考慮して、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	214	3,376
受取手形及び営業未収入金	16,009	15,998
電子記録債権	1,290	1,320
商品及び製品	5	4
仕掛品	19	2
貯蔵品	199	219
その他	1,052	1,123
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	18,782	22,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,316	42,821
減価償却累計額	△26,651	△27,342
建物及び構築物（純額）	11,665	15,478
機械装置及び運搬具	42,487	44,243
減価償却累計額	△24,006	△25,376
機械装置及び運搬具（純額）	18,481	18,867
土地	38,263	37,579
リース資産	928	687
減価償却累計額	△753	△560
リース資産（純額）	174	126
建設仮勘定	1,666	494
その他	3,247	3,378
減価償却累計額	△2,478	△2,779
その他（純額）	768	598
有形固定資産合計	71,018	73,144
無形固定資産		
ソフトウェア	754	539
その他	364	353
無形固定資産合計	1,119	892
投資その他の資産		
投資有価証券	2,214	2,129
長期貸付金	71	64
繰延税金資産	3,290	3,102
その他	2,734	2,584
貸倒引当金	△65	△46
投資その他の資産合計	8,246	7,834
固定資産合計	80,385	81,871
資産合計	99,167	103,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,769	6,782
電子記録債務	3,700	3,398
短期借入金	8,448	11,860
1年内返済予定の長期借入金	1,697	572
リース債務	82	48
未払法人税等	1,144	820
賞与引当金	568	600
整理損失引当金	205	108
その他	8,149	6,836
流動負債合計	30,766	31,028
固定負債		
長期借入金	17,834	19,761
リース債務	69	40
繰延税金負債	257	252
役員退職慰労引当金	220	205
退職給付に係る負債	8,905	8,692
資産除去債務	710	752
再評価に係る繰延税金負債	2,034	2,034
その他	348	360
固定負債合計	30,382	32,100
負債合計	61,148	63,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	6,034	6,034
利益剰余金	25,351	27,692
自己株式	△30	△31
株主資本合計	33,421	35,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641	622
土地再評価差額金	3,230	3,230
退職給付に係る調整累計額	△495	△160
その他の包括利益累計額合計	3,376	3,691
非支配株主持分	1,221	1,331
純資産合計	38,018	40,784
負債純資産合計	99,167	103,913

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	117,053	112,055
売上原価	106,753	103,119
売上総利益	10,299	8,936
販売費及び一般管理費		
人件費	3,044	3,113
施設使用料	503	518
その他	2,033	1,681
販売費及び一般管理費合計	5,580	5,313
営業利益	4,718	3,623
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	68	64
持分法による投資利益	5	11
受取手数料	43	39
受取保険金	32	3
助成金収入	20	40
補助金収入	15	21
その他	71	83
営業外収益合計	259	265
営業外費用		
支払利息	90	104
支払手数料	28	12
その他	9	9
営業外費用合計	127	126
経常利益	4,850	3,762
特別利益		
固定資産売却益	202	276
投資有価証券売却益	—	469
補助金収入	81	—
その他	19	3
特別利益合計	303	749
特別損失		
固定資産処分損	42	50
整理損失引当金繰入額	205	—
その他	3	0
特別損失合計	251	50
税金等調整前当期純利益	4,902	4,461
法人税、住民税及び事業税	1,948	1,634
法人税等調整額	△213	53
法人税等合計	1,734	1,687
当期純利益	3,168	2,773
非支配株主に帰属する当期純利益	119	108
親会社株主に帰属する当期純利益	3,048	2,665

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,168	2,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138	△12
繰延ヘッジ損益	△2	—
退職給付に係る調整額	△12	334
その他の包括利益合計	△153	322
包括利益	3,014	3,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,891	2,980
非支配株主に係る包括利益	123	115

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,065	6,034	22,625	△29	30,697
当期変動額					
剰余金の配当			△324		△324
親会社株主に帰属する当期純利益			3,048		3,048
土地再評価差額金の取崩			1		1
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,725	△0	2,723
当期末残高	2,065	6,034	25,351	△30	33,421

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	778	2	3,231	△478	3,534	1,111	35,343
当期変動額							
剰余金の配当							△324
親会社株主に帰属する当期純利益							3,048
土地再評価差額金の取崩							1
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137	△2	△1	△17	△157	109	△48
当期変動額合計	△137	△2	△1	△17	△157	109	2,675
当期末残高	641	—	3,230	△495	3,376	1,221	38,018

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,065	6,034	25,351	△30	33,421
当期変動額					
剰余金の配当			△324		△324
親会社株主に帰属する当期純利益			2,665		2,665
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,340	△0	2,340
当期末残高	2,065	6,034	27,692	△31	35,761

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	641	3,230	△495	3,376	1,221	38,018
当期変動額						
剰余金の配当						△324
親会社株主に帰属する当期純利益						2,665
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	—	335	315	109	425
当期変動額合計	△19	—	335	315	109	2,765
当期末残高	622	3,230	△160	3,691	1,331	40,784

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,902	4,461
減価償却費	5,044	5,215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	31
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	205	△96
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	363	271
受取利息及び受取配当金	△70	△65
支払利息	90	104
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△11
固定資産除却損	17	12
固定資産売却損益 (△は益)	△192	△267
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△468
売上債権の増減額 (△は増加)	453	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,350	△289
その他	△582	39
小計	8,914	8,911
利息及び配当金の受取額	72	67
利息の支払額	△88	△103
法人税等の支払額	△1,733	△2,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,163	6,704
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,025	△9,436
有形固定資産の売却による収入	236	1,612
無形固定資産の取得による支出	△154	△164
投資有価証券の取得による支出	△21	△13
投資有価証券の売却による収入	—	544
貸付けによる支出	△12	△8
貸付金の回収による収入	14	15
その他	△178	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,142	△7,329
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	542	3,412
長期借入れによる収入	6,471	2,487
長期借入金の返済による支出	△3,784	△1,697
リース債務の返済による支出	△118	△84
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△324	△324
非支配株主への配当金の支払額	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,780	3,787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△198	3,161
現金及び現金同等物の期首残高	369	170
現金及び現金同等物の期末残高	170	3,332

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	5,676円05銭	6,086円04銭
1株当たり当期純利益	470円23銭	411円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	38,018	40,784
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,797	39,453
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	1,221	1,331
普通株式の発行済株式数(千株)	6,509	6,509
普通株式の自己株式数(千株)	26	26
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,482	6,482

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,048	2,665
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,048	2,665
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,483	6,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、会計上の見積り関係、未適用の会計基準等、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の収束時期等は依然として不透明な状況が続いておりますが、当社グループの業績に与える影響については、3月19日に公表した新中期経営計画では、2021～2023年度をコロナ禍からの回復期と位置付けており、2023年度に概ね2019年度と同等の水準に達することを目標としており、翌連結会計年度には、当社グループの業績は一定の回復が見込まれるという仮定のもとで、固定資産の減損における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。